

## TPP交渉に関する国民への情報開示と説明責任を求める意見書

野田首相は、世論を二分し、慎重な判断を求める声が沸きあがっていたにもかかわらず、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議において、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に向けて関係国と協議に入る方針を表明した。

経済団体を中心にTPP交渉への参加を歓迎する声はあるものの、一方でTPP交渉参加への懸念も増幅されている。これはTPPが対象とする分野が物品に限らず、農業、医療、金融、投資、環境など多岐にわたるためであり、例えば農林水産省の試算によれば食料自給率は現在の40%から13%にまで低下するなど、国民に与える影響は計り知れない。

また、経済産業省はTPP不参加であれば10.5兆円の損失を、農林水産省はTPP参加であれば7.9兆円の損失を、内閣府はTPP参加であれば2.7兆円の効果を、それぞれに試算しており、政府内の各省の試算がばらばらであることなどもTPP参加への懸念を強める要因となっている。

このように、政府内にあっても、省庁のTPPへの評価がばらばらで議論が尽くされておらず、我が国全体としての評価はいまだ明確になっていない。また、TPP交渉参加に当たって、交渉で協議されている事項が何なのか、我が国の利点、不利となる点、国益上の危機が何であり、それに対していかなる対策を検討しているのかも国民に示されておらず、国民的議論もいまだ熟していない状況にある。

さらに、二国間協定を基本とした自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）による方が国益にかなうのではないかといった意見もあり、国家間協定の在り方についても疑問が呈されたままである。

このように様々な懸念、疑問を残し、政府内の議論、国民的議論も不十分なままに、交渉参加に踏み切ったことは、極めて遺憾であり、本市議会は政府のTPP

P交渉参加表明に対しては強く抗議するものである。

今後、政府はTPPに対する国民的議論が熟すよう、交渉で得られた必要な情報は速やかに明らかにし、TPPの利点、不利となる点、国益上の危機とそれへの対策を分かりやすく国民に説明するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月20日

生 駒 市 議 会